

中小企業者等賃上げ環境整備 緊急支援事業費補助金 の概要について

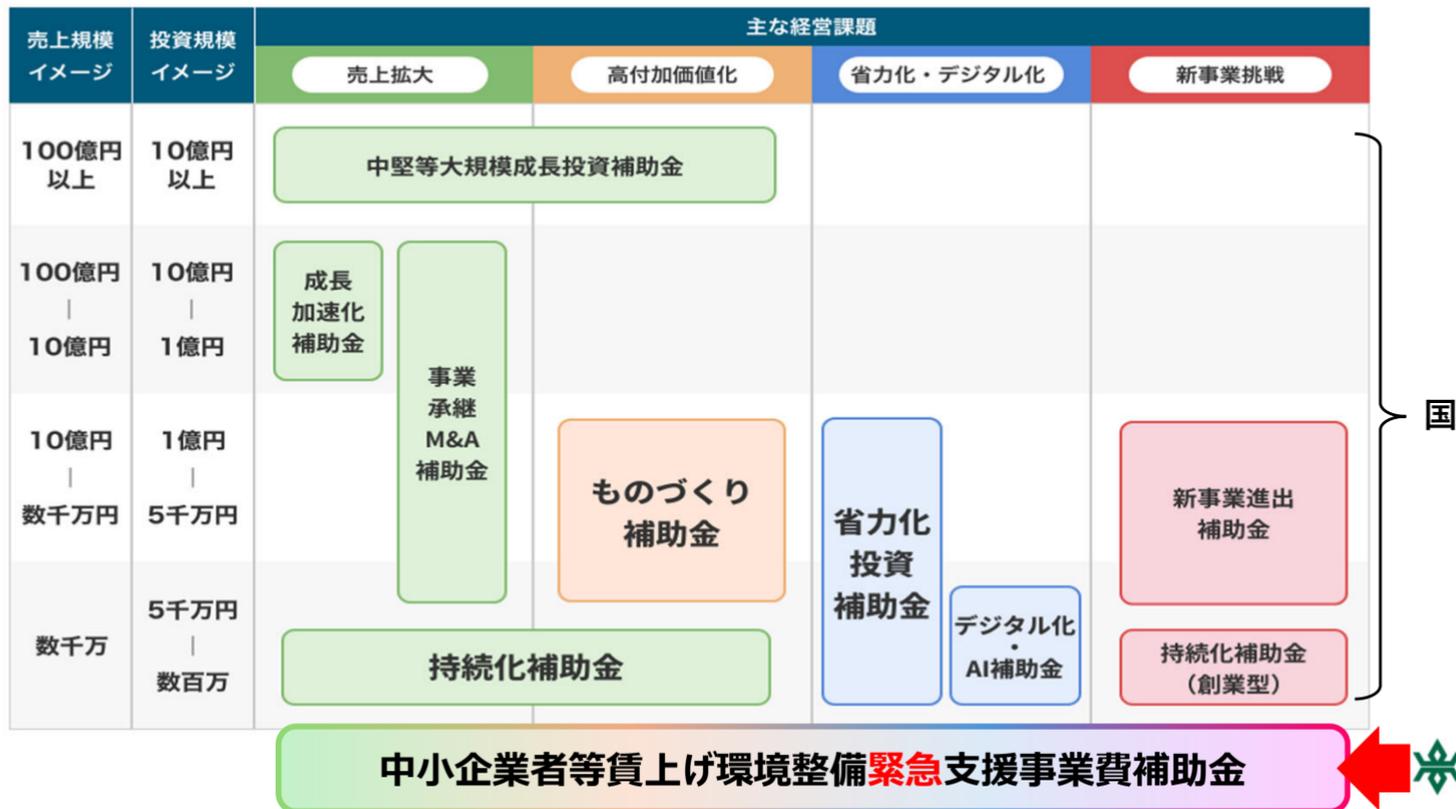
令和8年3月10日

岩手県商工労働観光部経営支援課

目次

- 1 中小企業・小規模事業者向けの補助金体系イメージ
- 2 事業概要
- 3 事業スケジュール
- 4 活用事例
- 5 参考情報
- 6 お問い合わせ先

1 中小企業・小規模事業者向けの補助金体系イメージ



2 事業概要 – 全体

中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助金

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

- 令和7年度第5号補正予算（12月補正予算）：国の「重点支援地方交付金」活用
- 予算額：150,000千円（翌年度繰越、事業名を一部変更し新規事業として整理）

継続

通常枠
(従来枠)

+

新規

複数事業者
連携枠

+

新規

デジタル活用枠
(省力化投資枠)

2 事業概要 – 各公募枠①

通常枠（従来枠）

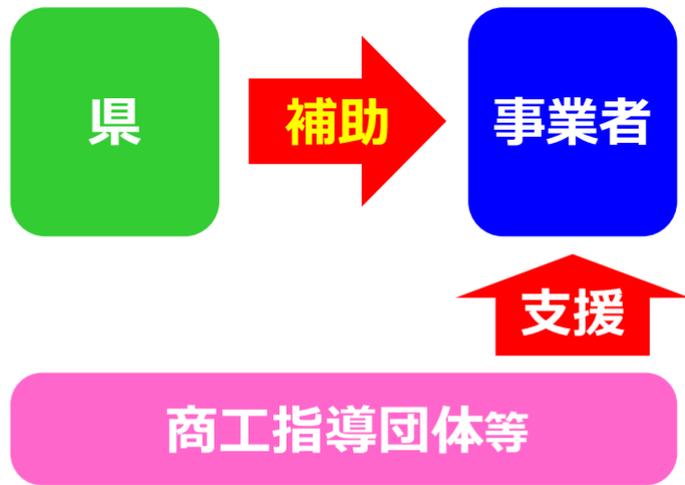
継続

令和5年度から実施してきた「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助」事業を、「通常枠（従来枠）」として内容を維持、継続して実施するもの。

● 概要

補助対象者	給与支給総額年率平均2.0%以上増加見込みである経営革新計画の承認を受け、パートナーシップ構築宣言を実施済みの中小企業者等
補助対象事業	経営革新計画に記載している「新事業活動」に該当する事業（新商品の開発・生産、新サービスの提供、新生産・販売方式の導入等）
補助対象経費	生産性の向上を図り、価格転嫁や賃上げのための環境整備に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓等に要する経費
補助額	当該経費の3分の2に相当する額以内の額（千円未満は切り捨て）、1件当たり2,000千円を限度

● 補助スキーム



2 事業概要 – 各公募枠②

複数事業者連携枠

新規

同業者や地域での連携といった「面的支援」を推進するもの。（令和4年度から岩手県中小企業団体中央会が実施してきた「企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金」をベースにして実施。）

● 概要

● 補助スキーム

補助対象者	1者以上が経営革新計画の承認を受けている、2者以上の中小企業者等で構成されるグループ・組合（パートナーシップ構築宣言を実施済みであること） ※岩手県中小企業団体中央会を通じて補助
補助対象事業	複数の中小企業者等が連携して行うデジタル化・DX化や、業務効率化・コスト削減等の推進に向けた事業
補助対象経費	事業全体の高付加価値化を図り、賃上げのための環境整備に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓等に要する経費
補助額	当該経費の3分の2に相当する額以内の額（千円未満は切り捨て）、1件当たり2,000千円を限度



2 事業概要 – 各公募枠③

デジタル活用枠（省力化投資枠）

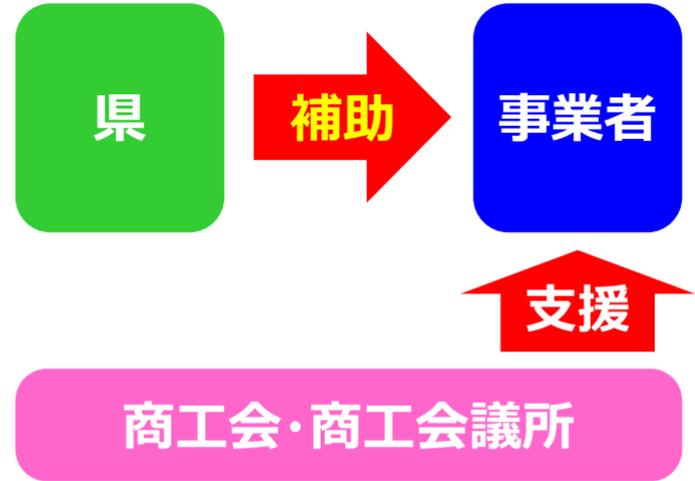
新規

「通常枠（従来枠）」より要件を緩和し、商工会・商工会議所の支援を受けながら実施する、生産性向上を目的としたデジタル化・省力化の取組に対して補助するもの。

● 概要

補助対象者	持続的な経営に向けて、生産性向上を目的としたデジタル化に取り組む、パートナーシップ構築宣言を実施済みの中小企業者等
補助対象事業	商工会・商工会議所の支援を受けて策定する経営計画（国の「小規模事業者持続化補助金」の申請スキームを参考）に盛り込まれるデジタル化による業務効率化の取組に係る事業
補助対象経費	人手不足の課題に対応するためのデジタル技術導入等、生産性向上に向けた設備投資等に要する経費
補助額	当該経費の2分の1に相当する額以内の額（千円未満は切り捨て）、1件当たり1,000千円を限度

● 補助スキーム



3 事業スケジュール – 各公募枠共通

通常枠（従来枠）

継続

複数事業者連携枠

※ 他の枠より若干繰り下げて実施予定

新規

デジタル活用枠（省力化投資枠）

新規

公募
要領
公開

公募期間
(申請受付期間)

審査

事業
採択
決定

補助金
交付
決定

補助事業
実施期間

補助
事業
実施
報告

補助金
交付
請求

補助金
交付

R8.
3.10

R8.3.23
～5.27
※6.10
(約2か月)

R8.
6月中旬
※7月上旬

R8.
6月下旬
※7月上旬

R8.
7月上旬
※7月下旬

R8.7月上旬
～R9.1.29
※R8.7月下旬～R9.2.5
(約7か月)

～R9.
2.10
※2.5

～R9.
2.10
※3月上旬

～R9.
3.31

4 活用事例 – 各公募枠①

通常枠（従来枠）

継続

令和6年度における主な活用状況

業種	主な補助対象経費	補助事業内容	補助金交付実績額（千円）
建設業	設備投資	バイクガレージの製造工程における必要備品を整備し、既に雇用している従業員でもバイクガレージを製造が可能となるよう 生産工程の内製化を進め、外注費削減により製造原価率の向上を図った。	1,088
サービス業	設備投資	既存事業の葬祭業に加え、地域住民の健康維持増進のためにスポーツジムを経営しており、 新たな顧客獲得のため店舗を改装し、VR機器の導入による新たなサービスを提供する多目的運動スペースを確保した。	2,000
製造業	人材育成	洋菓子指向の高まりに対応していくため、 令和5年度の当補助事業で製造設備を整備したが、その設備を効果的に活用するため、外部専門家に委託し、地元食材を活用した新商品開発に取り組んだ。	666
製造業	販路開拓	伝統工芸品の新たな販売手法として、 最新IoT機能を装備した自動販売機を導入し、365日24時間の無人営業を可能としたほか、多言語案内やキャッシュレス決済機能により、インバウンド対応も含めた営業体制を整備した。	2,000

4 活用事例 – 各公募枠②

複数事業者連携枠

新規

単独の事業者では解決が難しい課題に対し、複数の事業者により構成するグループ等で、デジタルツールの活用等に取り組むことにより他事業者との連携強化や、生産性向上の効果拡大を目指すもの。

▶ 想定される事例

事 例	期待される事業効果
地域の製造業や卸売業などの事業者グループでの サプライチェーン効率化のための共通システム （在庫管理、受発注、物流管理、配車管理システムなど） 導入 。	グループ全体での在庫状況の可視化、受発注業務の効率化、リードタイムの短縮、物流コストの削減などが期待できる。
観光関連事業者（宿泊施設、飲食店、土産物店など）や商店街の事業者グループでの 共通の顧客管理システムや情報発信プラットフォーム （Webサイト、SNS運用ツール） 導入 。	観光客への効果的な情報発信、地域全体でのサービス品質向上、顧客満足度の向上、リピート率の向上などが期待できる。

4 活用事例 – 各公募枠③

デジタル活用枠（省力化投資枠）

新規

主にデジタルツールを導入することにより、業務プロセスを見直し、業務効率化による人手不足解消と生産性向上を目指すもの。（業種を限定しないデジタル化支援を目的とした設備投資補助の県事業としては初。）

例えば、飲食店での**オーダー・会計システム導入**によるデジタル化に必要となる設備投資（専用タブレット端末、キャッシュレス決済端末、券売機など）も対象。

▶ 想定される事例

事 例	期待される事業効果
クラウド型勤怠・労務管理システムの導入 により、従来、タイムカードや手書きの出勤簿で行っていた勤怠管理を、クラウドシステムに置き換える。	従業員は各自のスマートフォンやPCから簡単に出退勤を記録し、管理者はリアルタイムで勤務状況を把握、月末の集計作業の自動化が図られ、勤怠データの収集・計算にかかっていた事務作業の負担軽減などが期待できる。
クラウド型在庫・販売管理システムの導入 により、小売業や飲食店などで、在庫管理と販売データを連携させる。	販売時点情報管理（POS）レジと在庫管理システムを連携させることで、在庫数が自動更新され、クラウド上でデータが一元管理されるため、いつでもどこからでも在庫状況の確認が可能となり、棚卸し作業の頻度や所要時間を大幅に削減し、発注業務の自動化・効率化により負担軽減などが期待できる。

5 参考情報①

令和8年度経営革新計画評価委員会スケジュール（予定）

令和7年度と同様に計8回
県工業技術センターで開催予定



5 参考情報②

「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助」事業の実施状況

(1) 予算額

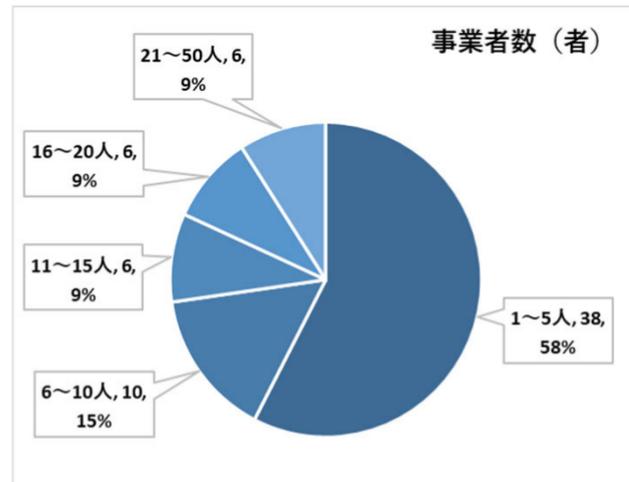
令和5年度	200,000千円	第2号補正予算（6月補正予算） 国の「新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金」活用
令和6年度	100,000千円	当初予算、県一般財源
令和7年度	100,000千円	当初予算、県一般財源

(2) 実績額等

令和5年度	51者	74,868千円	交付実績 ※交付決定：54者、81,001千円
令和6年度	63者	86,340千円	交付実績 ※交付決定：67者、96,132千円
令和7年度	66者	99,123千円	令和7年11月30日時点交付決定 状況

(3) 令和7年度交付決定状況

令和7年11月30日時点
従業員数別



5 参考情報③

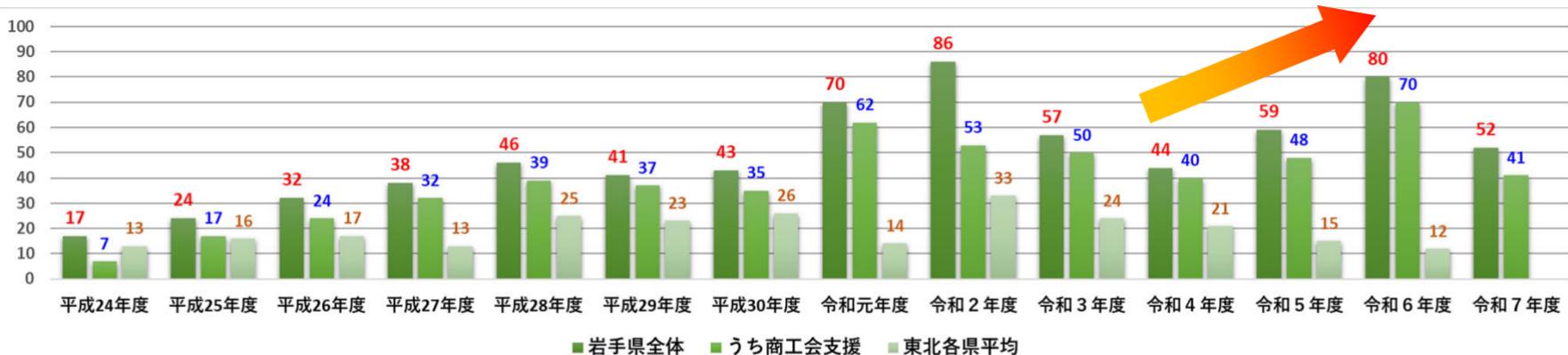
「経営革新計画」の承認状況

「経営革新計画」承認件数の推移

※ 「令和7年度」は令和7年12月31日時点
 ※ 「東北各県平均」は岩手県を除く5県平均

(単位：件)

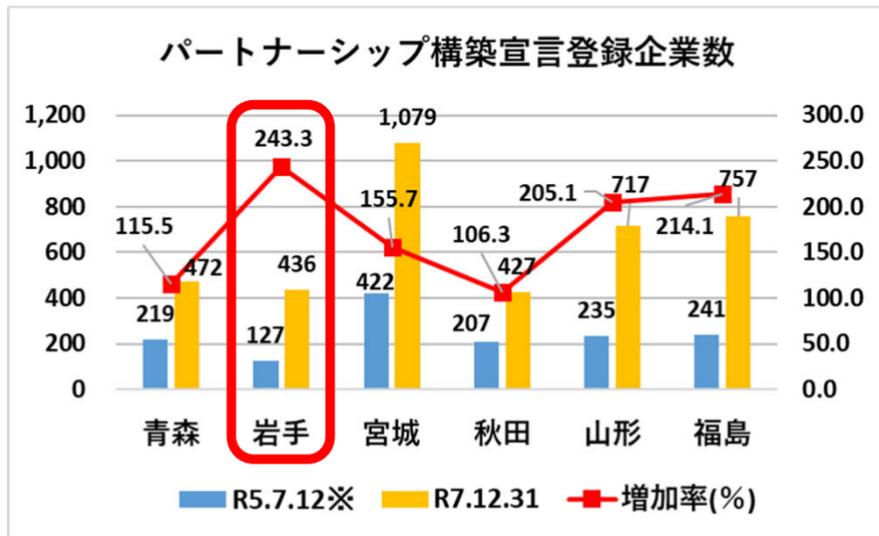
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
岩手県全体	17	24	32	38	46	41	43	70	86	57	44	59	80	52	689
うち商工会支援	7	17	24	32	39	37	35	62	53	50	40	48	70	41	555
東北各県平均	13	16	17	13	25	23	26	14	33	24	21	15	12		
商工会支援割合(%)	41.2	70.8	75.0	84.2	84.8	90.2	81.4	88.6	61.6	87.7	90.9	81.4	87.5	78.8	80.6



5 参考情報④

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況

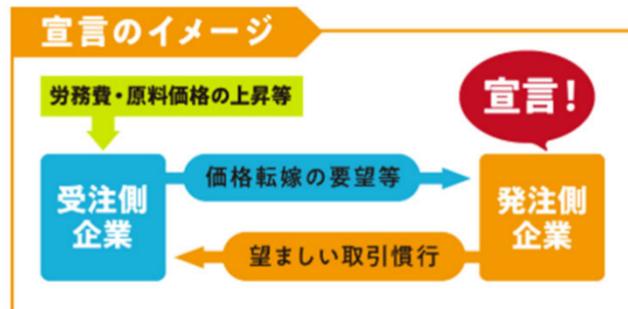
(1) 「パートナーシップ構築宣言」登録企業数の東北各県との比較



※ 本県の「価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けた共同宣言」実施日

(2) 「パートナーシップ構築宣言」とは

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から、代表権を有する者の名前で宣言し、公表するもの。



6 お問い合わせ先

- ▶ お問い合わせ先（応募申請先（「複数事業者連携枠」の応募申請先は **岩手県中小企業団体中央会**））

岩手県商工労働観光部経営支援課 中小企業振興担当

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1 岩手県庁2階

TEL : 019-629-5544

E-mail : AE0002@pref.iwate.jp



岩手県中小企業団体中央会 TEL : 019-624-1363 <https://www.ginga.or.jp/>

- ▶ 詳しくはホームページで最新の「公募要領」を確認してください。



中小企業者等賃上げ環境整備



<https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/1010807/1066780.html>

